

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	コンテナターミナルにおける遠隔自動化システムの円滑な導入に関する調査業務
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 ( 自 )	令和3年8月26日
履 行 期 間 ( 至 )	令和4年3月18日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年8月26日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 会長 金澤 寛 東京都港区西新橋1丁目20番9号
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務はRTG荷役方式を有するコンテナターミナルにおいて遠隔自動化システムを円滑に導入するための方策について、事例調査等を通じて検討を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、コンテナターミナルのオペレーションや遠隔自動化システムの導入・活用に関する広範かつ最新の知見に加え、我が国コンテナターミナルにおいて遠隔自動化システムが円滑に導入されるための方策検討のための柔軟な発想力・企画力が要求されることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した22者のうち、2者から技術提案があり、業務実施条件を満たした2者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥9,548,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥9,515,000
落札率	99.65%
再就職の役員の数	-

